

国立大学法人政策研究大学院大学事業報告書

「I はじめに」

政策研究大学院大学は、1研究科1専攻（政策研究科政策専攻）の大学院（修士課程及び博士課程）のみで構成されている大学院大学であり、平成9年に99番目の国立大学として設置された。大学の英語名「National Graduate Institute for Policy Studies」の頭文字を採って「GRIPS」と略称している。

このGRIPSは、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献するため、教育機関として、政策課題を取り組むとともに、研究機関として、国内外の有力な政策関連機関等との積極的な連携を図り、政策研究に関する産官学の連携機構及び研究拠点の創出を目指しており、次のような特徴を有している。

- (1) 学生は、国内外の幹部候補の行政官（ミッドキャリア）を中心としつつ、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業者、修士課程修了者などを幅広く受け入れ、政策研究科政策専攻の1研究科1専攻の体制の中で、現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に即応して柔軟な見直しを実施。
- (2) 外国人留学生が6割を占めており、英語だけで修了できるプログラムを開設するなど、多くの留学生を受け入れる体制を整備している。修学意識の高い社会人学生が短期間（修業年限1年）で学位取得できるよう、2大学期（春・秋）と2小学期（夏・冬）からなる4学期制を採用し、インтенシブな教育を実施。
- (3) 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策に関する教育研究の開発、実践を可能としているほか、高い業績を有するアカデミックな教員を中心としつつ、多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を志向。
- (4) 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究プロジェクトセンターを設置し、時限性のプロジェクト型共同研究を推進するとともに、政策情報研究センターが政策情報の体系的収集・発信を担っており、本研究科では、教育研究・情報発信の機能を併せ持ち、それらが有機的な結合をもって相互補強を図ることで、政策研究の高度化を実現。

平成21年度の研究教育・管理運営にあたっては、大学を取り巻く環境が依然厳しいなか、年度計画に記載された事項を達成すべく学長の強いリーダーシップのもと各種の事業を実施した。

財務状況として、収入面では、競争的外部資金に関する情報を、学内HPで、これまで以上に解り易く提供する工夫や、行政官研修の受入体制の整備を行い、外部資金の獲得に努めたほか、余裕資金の効率的な運用による利息収入の獲得など自己収入の増加に努めた。一方、支出面では、昨年度に立ち上げた「施設・設備整備委員会」の検討を踏まえ、効果的かつ有効的に学内改修工事等を実施したほか、事務職員等を対象とした勤怠管理システムを構築し、出退勤管理の更なる効率化による超過勤務等の人物費の低減化を図ることとするなど、更なる経費の削減を図るなどの取り組みを実施しつつ、健全な大学運営に努めたところである。

今後も、G R I P S 独自の充実したプログラムの実施による政策専門家の養成を図るとともに、外部資金等の獲得等による研究活動の活性化、政策研究に関する産官学の連携及び研究拠点の創出に取り組み、世界的な研究・教育拠点を形成して参りたい。

また、世界的な国際交流拠点として発展していくためには、海外からの研究者や留学生等を対象とした知的な国際交流の場となる環境を整備、充実させることは必要不可欠であることから、第1期中期計画・中期目標の一つとして国際交流施設整備について機関決定し、平成21年度に教育研究積立金を活用した国際交流施設の整備・運営を開始したところである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

公共政策に関する研究と教育を通して、日本ならびに世界における民主的な社会統治（Democratic Governance）の普及・充実・強化に貢献する。

このため、世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図る。

政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じ政策提言を行う。

各国・国際機関における政策指導者、社会各界・各層の真のエリートを養成する。

政治家、行政官、産業人、研究者からなる、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）を形成する。

2. 業務内容

当法人においては以下の業務を実施している。

- 1 教育を担当する政策研究科、研究を担う政策研究プロジェクトセンター、国際開発戦略センター及び比較地方自治研究センター、政策情報の収集・発信を任務とする政策情報研究センター等を運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 当法人以外の者から委託を受け、又はこれを共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

3. 沿革

1997年10月	政策研究大学院大学 創設 図書館設置 政策研究プロジェクトセンター設置
1999年 4月	政策情報研究センター 設置
2000年 4月	修士課程学生受入れ 開始
2002年 4月	博士課程学生受入れ 開始
2003年 4月	国際開発戦略研究センター 設置
2004年 4月	国立大学法人に移行
2005年 4月	六本木キャンパスに移転
2006年 4月	比較地方自治研究センター 設置

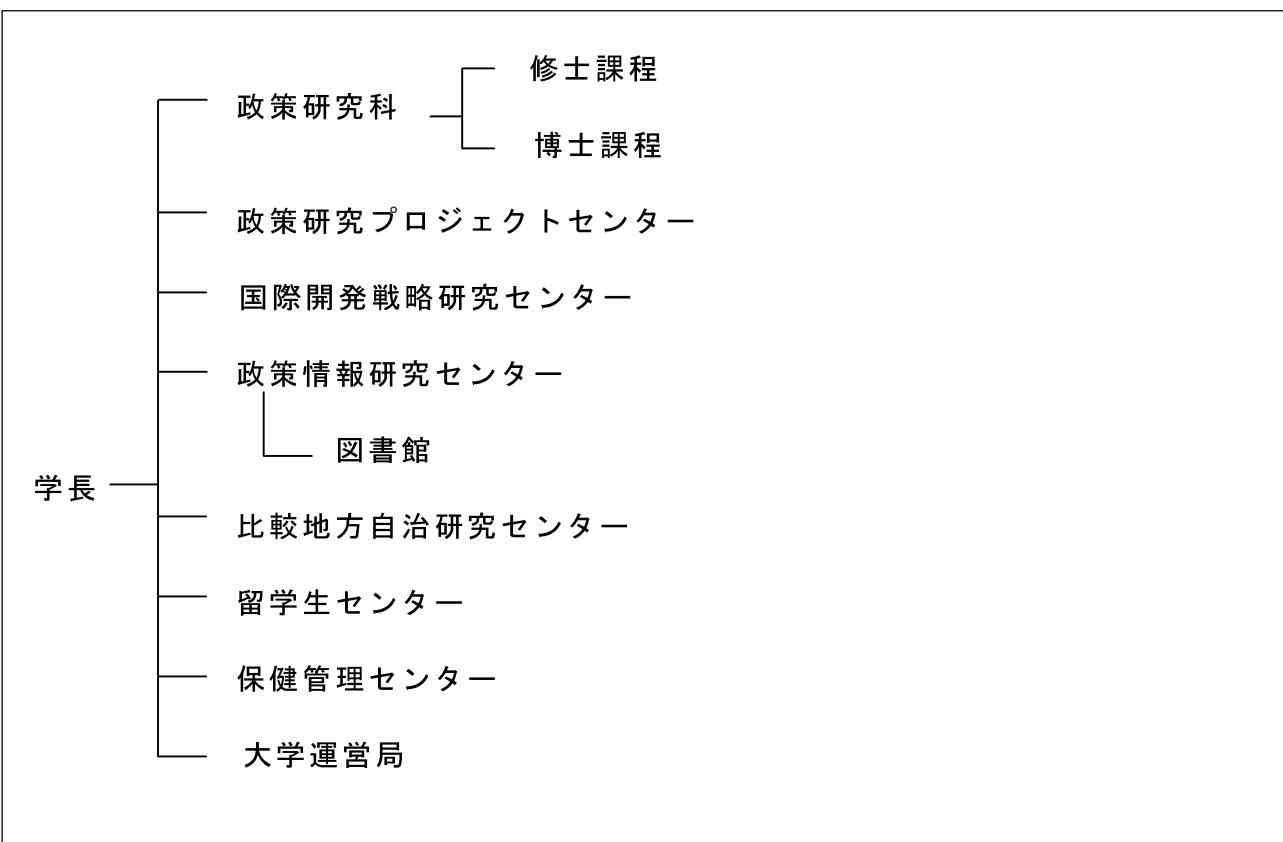
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

東京都港区六本木

8. 資本金の状況

17, 506, 800, 000円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	356人
修士課程	290人
博士課程	66人

10. 役員の状況（平成22年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	八田 達夫	平成19年4月1日～ 平成23年3月31日	S60 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部教授 S61 大阪大学社会経済研究所教授 H9 大阪大学社会経済研究所長 H11 東京大学空間情報科学研究センター教授 H16 国際基督教大学教養学部国際関係学科教授
理事	大山 達雄	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	S63 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 H9 政策研究大学院大学政策研究科教授(併任) H12 埼玉大学大学院政策科学研究科長 H15 政策研究大学院大学副学長
理事	栗山 雅秀	平成21年11月1日～ 平成23年3月31日	H13 文部科学省高等教育局私学部私学助成課長 H16 同 学生支援課長 H18 同 医学教育課長 H18 厚生労働省医政局医事課長 H20 文部科学省生涯学習政策局政策課長 H21 政策研究大学院大学運営局長
監事	大橋 豊彦	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	H7 総務庁行政監察局長 H8 N E C 総研副理事長 H12 尚美学園大学総合政策学部教授 H16 同大学院研究科長
監事	東 哲也	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	S59 昭和監査法人（現新日本監査法人）入所 S63 東公認会計士事務所長

1.1. 教職員の状況

教 員 303人（うち常勤74人、非常勤229人）

職 員 75人（うち常勤35人、非常勤 40人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人（1%）増加しており、平均年齢は44歳（前年度44歳）となっている。このうち、国からの出向者は11人である。

「III 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	1,004,684,847
土地	18,350,701,443	PFI債務	4,388,693,580
建物	8,412,938,034	流動負債	
減価償却累計額等	△1,246,256,864	1年以内返済予定	531,935,330
構築物	216,348,044	PFI債務	
減価償却累計額等	△65,444,623	未払金	384,586,149
機械装置	7,288,011	その他の流動負債	331,087,719
減価償却累計額等	△425,134		
工具器具備品	197,923,673		
減価償却累計額等	△104,091,491	負債合計	6,640,987,625
図書	786,240,899		
無形固定資産	27,411,781	(純資産の部)	
		資本金	
流動資産		政府出資金	17,506,800,000
現金及び預金	1,333,876,724	資本剰余金	3,419,819,437
その他の流動資産	100,455,048	利益剰余金	449,358,483
		純資産合計	21,375,977,920
資産合計	28,016,965,545	負債純資産合計	28,016,965,545

2. 損益計算書

(単位 : 円)

区分	金額
経常費用 (A)	2,814,152,449
業務費	
教育経費	251,073,155
研究経費	267,851,436
教育研究支援経費	205,708,481
人件費	1,346,121,317
受託研究費等	144,075,854
受託事業費等	77,885,984
一般管理費	408,096,421
財務費用	113,339,801
経常収益 (B)	2,861,130,492
運営費交付金収益	2,018,975,099
学生納付金収益	259,323,800
受託研究等収益	175,762,779
受託事業等収益	83,465,846
資産見返負債戻入	22,770,444
その他の収益	300,832,524
臨時損益 (C)	182,269,526
目的積立金取崩額 (D)	72,385,363
当期総利益 (B - A + C + D)	301,632,932

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	304,774,334
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 782,656,157
人件費支出	△ 1,422,901,767
その他の業務支出	△ 369,070,093
運営費交付金収入	2,060,731,000
学生納付金収入	245,812,250
受託研究等収入	135,240,961
受託事業等収入	79,038,344
その他の業務収入	358,579,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	597,021,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 747,667,538
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	154,127,921
VI 資金期首残高 (F)	1,179,748,803
VII 資金期末残高 (G = E + F)	1,333,876,724

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務費用 (A)	2,273,426,833
・損益計算書上の費用 ・(控除)自己収入等	2,865,598,930 △ 592,172,097
II 損益外減価償却相当額 (B)	256,979,490
III 損益外減損損失相当額 (C)	—
IV 引当外賞与増加見積額 (D)	2,211,296
V 引当外退職給付増加見積額 (E)	105,485,040
VI 機会費用 (F)	272,047,096
VII (控除)国庫納付額 (G)	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト (F) (F = A + B + C + D + E + F + G)	2,910,149,755

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比261百万円(0.9%)（以下、特に断らない限り前年度比）減の28,017百万円となっている。

主な増加要因としては、土地が、国際交流施設を整備したことにより845百万円(4.8%)増の18,351百万円となったこと、建物が、国際交流施設を整備したこと等により415百万円(6.2%)増の7,167百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が、目的積立金の取崩し等により1,488百万円(52.7%)減の1,334百万円となったこと、工具器具備品が、リース資産の契約満了等により110百万円(53.9%)減の94百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は759百万円(10.3%)減の6,641百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、施設整備等により68百万円(7.3%)増の1,005百万円となったこと、預り金が、他法人の補助金を預かったこと等より36百万円(31.3%)増の152百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、PFI債務が、PFI事業契約に基づく債務の

履行により 532 百万円 (10.8%) 減の 4,389 百万円となったこと、運営費交付金債務が、中期目標期間終了に伴う精算のための収益化を行ったこと等より 270 百万円 (100%) 減の皆減となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

平成 21 年度末現在の純資産合計は 498 百万円 (2.4%) 増の 21,376 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、目的積立金を財源とした国際交流施設の整備に伴い固定資産を購入したこと等により 1,790 百万円 (109.8%) 増の 3,420 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利益剰余金が、国際交流施設の整備に伴い目的積立金を取崩したこと等により 1,291 百万円 (74.2%) 減の 449 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 229 百万円 (8.9%) 増の 2,814 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費等が、受託研究の増加により 83 百万円 (136.8%) 増の 144 百万円となったこと、教育経費が、学生用パソコンの購入等により 77 百万円 (44.1%) 増の 251 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が、補助金等事業経費において物件費の使用額が減少したこと等により 23 百万円 (7.8%) 減の 268 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 112 百万円 (4.1%) 増の 2,861 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加により 102 百万円 (137.3%) 増の 176 百万円となったこと、補助金等収益が、大学改革推進等補助金の獲得努力等により 26 百万円 (14.6%) 増の 206 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託事業等収益が受託事業等の受入れの減少により 26 百万円 (23.6%) 減の 83 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 51 百万円、臨時利益として中期目標期間終了に伴う精算のための運営費交付金債務の収益化 233 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 72 百万円等を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 132 百万円 (77.5%) 増の 302 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは96百万円(23.9%)減の305百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が94百万円(231.4%)増の135百万円となったこと、預り金の増加が78百万円(385.1%)増の58百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が212百万円(37.2%)増の783百万円となったこと、人件費支出が81百万円(6.1%)増の1,423百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは540百万円(941.8%)増の597百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が1,642百万円(皆増)増となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産等の取得による支出が、1,531百万円(3,564.1%)増の1,574百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△748百万円(前年度同額)となっている。

増加要因としては、利息の支払額が13百万円(9.6%)減の119百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、PFI債務償還の支払額が11百万円(2.2%)増の520百万円となったこと等が挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは228百万円(8.5%)増の2,910百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が、業務費の増加等により176百万円(8.4%)増の2,273百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が、退職給付見込額の増加により18百万円(21.2%)増の105百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	28,234	28,389	28,451	28,278	28,017
負債合計	9,044	8,544	7,994	7,400	6,641
純資産合計	19,189	19,846	20,456	20,878	21,376
経常費用	2,313	2,134	2,180	2,585	2,814
経常収益	2,556	2,556	2,545	2,749	2,865
当期総損益	251	422	365	170	302
業務活動によるキャッシュ・フロー	583	811	682	401	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	194	2	△ 329	57	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,058	△ 748	△ 748	△ 748	△ 748
資金期末残高	1,800	1,864	1,470	1,180	1,334
国立大学法人等業務実施コスト	2,660	2,343	2,258	2,682	2,910
(内訳)					
業務費用	1,906	1,658	1,694	2,097	2,273
うち損益計算書上の費用	2,313	2,134	2,180	2,585	2,866
うち自己収入	△ 407	△ 476	△ 486	△ 488	△ 592
損益外減価償却相当額	257	257	257	257	257
損益外減損損失相当額	-	1	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	16	△ 16	2
引当外退職給付増加見積額	172	120	50	87	105
機会費用	325	307	241	257	272
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

本学は、一研究科一専攻で組織されているため、公表すべきセグメント情報はない。

③目的積立金の使用内訳等

平成21年度においては、教育研究積立金の目的に充てるため、1,592,926,803円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

第1国際交流会館（取得原価 983,693,050円）

第2国際交流会館（取得原価 536,848,390円）

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,311	3,360	3,592	3,259	3,666	3,132
運営費交付金収入	2,288	2,458	2,259	2,248	2,083	2,098
施設整備費補助金収入	481	481	492	492	503	503
学生納付金収入	147	164	186	184	200	207
その他収入	395	257	655	335	880	324
支出	3,311	2,904	3,592	2,658	3,666	2,696
教育研究経費	1,383	1,124	1,681	1,123	1,725	1,145
一般管理費	1,060	1,088	1,188	780	1,232	816
その他支出	868	692	723	755	709	735

区分	20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,033	3,298	4,459	5,068	(注1)
運営費交付金収入	2,088	2,071	2,098	2,114	
施設整備費補助金収入	515	515	526	526	
学生納付金収入	224	224	242	245	
その他収入	1,206	488	1,593	2,183	
支出	4,033	3,099	4,459	4,907	(注2)
教育研究経費	1,955	1,371	1,723	1,404	
一般管理費	1,449	850	1,084	1,004	
その他支出	629	878	1,652	2,499	

(注1)収入については、国からの補助金事業の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が609百万円多額となっている。

(注2)支出については、教育研究の質の向上のための国際交流施設の整備の実施に努めたこと等により、予算額に比して決算額が448百万円多額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 2,861,130,492円 で、その主な内訳は、
運営費交付金収益 2,018,975,099円 (70.6% (対経常収益比、以下同じ。))
学生納付金収益 259,323,800円 (9.1%)
補助金等収益 205,794,942円 (7.2%)
受託研究等収益 175,762,779円 (6.1%) となっている。

また、経常費用は 2,814,152,449円 で、その主な内訳は、
教育経費 251,073,155円 (8.9% (対経常費用比、以下同じ。))
研究経費 267,851,436円 (9.5%)
教育研究支援経費 205,708,481円 (7.3%)
人件費 1,346,121,317円 (47.8%)
一般管理費 408,096,421円 (14.5%) となっている。

経常費用のうち、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の執行状況については、以下のとおりである。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 教育経費

教育事業の実施に要した経費 251,073,155円

(実施財源の内訳)

- ・ 運営費交付金収益 76,505,565円
- ・ 目的積立金取崩額 72,385,363円
- ・ 学生納付金収益 67,723,937円
- ・ 雑益 21,504,430円
- ・ 寄附金収益 11,641,730円
- ・ 資産見返負債戻入 1,312,130円

教育経費は、年度計画に定めた教育に関する目標を達成するための経費であり、現実における課題発見能力、深い分析能力、実践的な解決能力の養成を目指した教育を充実させるとともに、公共政策の一般分野ばかりでなく、社会のニーズに応じた特定領域での高度な専門家養成を推進するための教育プログラムの運営を実施している。また、留学生と日本人学生との交流事業や国際的な広がりを持つ同窓会を支援し、それを通じて内外の修了生同士の交流、修了生の継続学習への支援を実施している。

平成21年度においては、年度計画を達成させるため、主に以下の事業を実施した。

○修士・博士の積み上げにより一貫した教育を行う「政策分析プログラム」において、海外における積極的なリクルート活動を実施するなど、新たに21名の学生を受入れた。

- 地域の教育課題を抽出・分析し、解決の方策を構想・運営できる教育行政専門家の育成を目的とした教育政策プログラムを立ち上げ、4月に9名の学生を受け入れた。
- 「地域」に関するプログラムについて、自治大学校との連携を通して、教育課程や指導体制の密接な連携を進めた。
- 「Young Leaders Program」の地方行政コースについて、海外におけるリクルート活動を実施し、10月に12名の学生を受け入れ、教育を開始した。
- 同窓生を海外における学生募集活動に活用するとともに、関係機関の協力及び連携により382名の若手行政官を学生として受け入れた。
- 港区及び関係機関と連携し、学生の「港区民祭り」への参加や国際交流コンサートを実施するなど、留学生と地域社会との交流を支援した。
- 新たに留学生の宿舎機能を中心とした第1国際交流会館を整備し、10月より入居を開始したほか、3月に第2国際交流会館の整備を行った。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

- ①学生関係事業費 157,648,788円
 - ・入学式、修了式に係る経費
 - ・学生のパソコン整備経費
 - ・学生の健康診断経費
 - ・教務システム機能追加経費
 - ・国際交流会館維持管理経費 等
- ②プログラム推進費 51,445,587円
 - ・教育プログラム（YLP地方行政コース、教育政策プログラム、ステーツマン政策・立法アカデミープログラム等）に係る経費
- ③同窓会・リクルート事業経費 19,967,895円
 - ・海外での同窓会開催経費
 - ・学術交流支援経費 等
- ④国際機関プログラム管理経費 11,641,730円
 - ・地域国際交流事業経費
 - ・日本人学生と留学生との交流事業経費 等

イ. 研究経費

研究事業の実施に要した経費	267,851,436円
(実施財源の内訳)	
・運営費交付金収益	150,058,387円
・補助金等収益	89,776,699円
・寄附金収益	15,306,245円
・学生納付金収益	7,963,605円
・雑 益	3,132,589円
・資産見返負債戻入	1,613,911円

研究経費は、年度計画に定めた研究に関する目標を達成するための経費であり、研究プロジェクトについて、研究内容に関する積極的な情報発信を実施しているほか、大型の外部資金を獲得し得る研究プロジェクトの積極的な支援、教員個人による研究の支援等も実施している。

また、国内外の大学、行政機関、国際機関など政策研究に関連する機関との研究連携を開けるための交流事業等を実施している。

平成21年度においては、年度計画を達成させるため、主に以下の事業を実施した。

- 政策研究院機構（仮称）の創設に向け、4月より創設準備室を設置し、機構設計に関する知見を得るためのパイロット事業を始動するとともに、機構の制度的在り方に関する海外調査を実施した。
- 中国共産党中央党校及び中国青年政治学院との協定を更新し、人事交流を含めた連携を継続するとともに、タイのタマサート大学、カナダのトロント大学、オーストラリアのモナッシュ大学等8機関と新規に協定を結び連携を開始するなど積極的に国際交流を展開した。
- グローバルCOEプログラムでは、各国における研究機関、国際機関や海外の大学と連携し、アフリカ4カ国（ガーナ、ウガンダ、エチオピア、ナイジニア）及びアジア1カ国（ベトナム）で共同研究を実施した。
- 政策研究プロジェクトセンター及び政策情報研究センター等の機能を整理し、研究活動及び研究成果の公表を促進するため、当該機能を政策研究プロジェクトセンターに統合するなどの見直しを行った。
- GRIPSフォーラムを年16回開催し、講師として、増田寛也前総務大臣、佐藤幸治京都大学名誉教授、吳軍華日本総合研究所理事、ケント・カルダー ジョンズ・ホプキンス大学教授等を迎えることで地域・大使館を含む多くの一般からの参加があった。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

①補助金等事業経費 90,325,835円

- ・研究拠点形成費等補助金事業であるグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」、戦略的大学連携支援事業「地域活性化型知財戦略人材養成手法の高度化及び学際的地域活性化実践研究」等の実施経費

②教員個人研究費 44,574,626円

- ・教員が実施する研究活動経費（平成21年度配分者76名）

③プロジェクトセンター事業費 42,913,096円

- ・研究プロジェクト（安全保障・国際問題プロジェクト、ライフサイエンス政策研究プロジェクト、文化政策の国際比較研究プロジェクト等）実施経費
- ・GRIPSフォーラム開催経費
- ・公募型国際会議実施経費 等

④政策研究院機構（仮称）創設準備経費 18,433,251円

- ・制度設計のためのパイロット事業費 等

⑤交流事業経費 10,781,479円

・中国共産党中央党校との交流協定に基づく研修等実施経費及びシンポジウム経費 等

⑥比較地方自治研究センター事業費 10,293,979円

・地方自治国際比較研究経費 等

ウ．教育研究支援経費

教育研究支援事業の実施に要した経費 205,708,481円

(実施財源の内訳)

- ・運営費交付金収益 156,415,393円
- ・学生納付金収益 39,524,259円
- ・資産見返負債戻入 9,768,829円

教育研究支援経費は、図書館や構築した情報ネットワークシステムなど法人全体の教育及び研究の双方を支援するためのもので、学生及び教職員の双方が利用するものの運営に必要な経費である。

経費区分における主な執行状況は次のとおり。

①図書館事業 49,572,067円

- ・図書館に必要となる書籍等の購入経費
- ・図書に係る減価償却費 等

②情報ネットワーク関係経費 151,059,453円

- ・大学キャンパスネットワーク管理運用業務経費
- ・大学キャンパスネットワークに係る専用回線利用料
- ・ネットワークセキュリティー機器等保守経費
- ・ソフトウェアライセンス購入経費 等

（3）課題と対処方針等

G R I P Sでは、毎年度、基礎的な運営費交付金が減少する中で、教育研究事業に要する経費については、優先的にその財源の確保に努めてきた。このため、執行経費の節減や科学研究費補助金を始めとした外部資金における間接経費の獲得、施設の外部利用等の促進による貸付料収入等の増加に努めている。

昨今の厳しい財政状況を勘案すれば、教職員へのコスト意識の更なる徹底を図るとともに、教育研究経費についてもメリハリのある予算配分を実施し、限られた資源のより有効かつ効果的な経費の執行に今後も努めていく必要がある。今後は、国際的な活動展開、教育研究の充実を図るため、新たな財源を確保することが重要であることから、運営費交付金以外の財源確保に向けた取り組みについても、これまでの取り組みは引き続き努力するとともに、特に海外からの研修事業の受入れ増加に向けた方策について検討し、収入源の強化を図って参りたい。

また、平成21年度に整備した国際交流施設については、効率的な維持管理を確保するとともに、入居者確保に向けた利用促進方策の検討を行い、将来の大規模修繕等に必要な収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 <http://www.grips.ac.jp/jp/docs/disclose/nendokeikaku21.pdf>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 上記リンク先参照

2. 短期借入れの概要

平成21年度は短期借入れを実施していない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本 剩余金	小計	
16年度	16	-	16	-	-	16	-
17年度	74	-	74	-	-	74	-
18年度	115	-	115	-	-	115	-
19年度	50	-	50	-	-	50	-
20年度	14	-	14	-	-	14	-
21年度	-	2,061	1,982	78	-	2,061	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		精算のための収益化：16 16
合計	16	

②平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	— 該当なし
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
	運営費交付金 収益	— 該当なし
期間進行基準による振替額	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
	運営費交付金 収益	35 ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：35 (退職給付費用：35) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 教職員の退職に伴い支出した運営費交付金債務35百万円を収益化
	資産見返運営 費交付金	—
費用進行基準による振替額	資本剰余金	—
	計	35
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		39 精算のための収益化：39
合計	74	

③平成 18 年度交付分

(単位 : 百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	該当なし
	収益	
	資産見返運営 費交付金	
	資本剰余金	
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	該当なし
	収益	
	資産見返運営 費交付金	
	資本剰余金	
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	該当なし
	収益	
	資産見返運営 費交付金	
	資本剰余金	
	計	—
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		115 精算のための収益化 : 115
合 計	115	

(4)平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益 9	①業務達成基準を採用した事業：ステーツマン政策・立法アカデミープログラム
	資産見返運営費交付金	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9 (給与費：9)
	資本剩余金	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計 9	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、9百万円を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営費交付金	該当なし
	資本剩余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営費交付金	該当なし
	資本剩余金	—
	計	—
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		41 精算のための収益化：41
合 計	50	

⑤平成 20 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	9 ①業務達成基準を採用した事業：ステーツマン政策・立法アカデミープログラムの創設
	資産見返運営 費交付金	－ ②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	－ ア) 損益計算書に計上した費用の額：9 (給与費：7、旅費：2)
	計	9 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、9百万円を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	－
	資産見返運営 費交付金	－ 該当なし
	資本剰余金	－
	計	－
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	－
	資産見返運営 費交付金	－ 該当なし
	資本剰余金	－
	計	－
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		5 精算のための収益化：5
合 計		14

⑥平成 21 年度交付分

(単位 : 百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 118	①業務達成基準を採用した事業：政治・経済分析を基盤とする教育政策プログラムの創設、アジアにおける比較地方自治研究事業の推進、ステーツマン政策・立法アカデミープログラム、ヤング・リーダーズ・プログラム（地方行政コース）の新設及び研究機能の強化、「政策研究院機構（仮称）」の創設準備の展開、留学生受入促進等経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：117 (給与費：55、旅費：21、その他の経費：41) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：図書 5 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 留学生受入促進経費については、予定した在籍者数を満たしたため、運営費交付金債務全額（6百万円）を収益化 政治・経済分析を基盤とする教育政策プログラムの創設、アジアにおける比較地方自治研究事業の推進及びステーツマン政策・立法アカデミープログラムについては、予定されていた計画が完了し、かつ、成果が達成されたことから、当該業務に係る運営費交付金債務全額（57百万円）を収益化（振替） ヤング・リーダーズ・プログラム（地方行政コース）の新設及び研究機能の強化及び「政策研究院機構（仮称）」の創設準備の展開については、事業の遂行度合い、成果の達成度合い等を勘案し、54百万円を収益化（振替）
	資産見返運営費交付金 5	
	資本剰余金 一	
	計 123	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 1,560	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,509 (給与費：1,110、委託費：119、その他の経費：280) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：建物36、図書21、その他の資産17 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を充足しなかったことによるものを除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化（振替）
	資産見返運営費交付金 73	
	資本剰余金 一	
	計 1,633	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 288	①費用進行基準を採用した事業：PFI事業維持管理経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：288 (PFI費用：175、支払利息：113)
	資産見返運営費交付金 一	

	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務288百万円を収益化
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		17	精算のための収益化：17
合 計		2,061	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科 目	説 明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

科 目	説 明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剩余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

科 目	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科 目	説 明
国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。